Ⅰ　教育研究組織

1　全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年４月１日現在）

（表１）

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所　在　地	備　　考
文学部	英文学科	480	札幌市厚別区大谷地西2丁目3番1号	
	心理・応用コミュニケーション学科	380	同上	
経済学部	経済学科	620	同上	
	経営情報学科	420	同上	
	経済法学科	460	同上	
社会福祉学部	福祉計画学科	360	同上	
	福祉臨床学科	360	同上	
	福祉心理学科	270	同上	
文学研究科	言語文化コミュニケーション専攻	16	同上	
経済学研究科	経済学専攻	20	同上	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻（修士課程）	16	同上	
	心理学専攻	0	同上	2006年4月募集停止
	臨床心理学専攻	8	同上	
	社会福祉学専攻（博士[後期]課程）	9	同上	
		3,419		

［注］１　申請年（2008年）４月１日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること（募集停止しているものを含む）。
２　通信教育課程があれば、これも記載すること。
３　申請年度（2008年度）から学生受入を開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記すること。
４　学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記すること。
５　専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
６　申請年４月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※１）を、申請資格充足年度（完成年度＋１年）に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※２）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入すること。
７　収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できないので注意すること。

Ⅱ　教育研究の内容・方法等

1　開設授業科目における専兼比率

（表３-①）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	英文学科	専門科目	専任担当科目数（A）	16.2	48.0	64.2
			兼任担当科目数（B）	12.8	38.0	50.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	55.9%	55.8%	55.8%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.3	62.9	63.2
			兼任担当科目数（B）	0.7	34.1	34.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	64.8%	64.5%
	心理・応用コミュニケーション学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.7	38.8	49.5
			兼任担当科目数（B）	0.3	18.2	18.5
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	97.3%	68.1%	72.8%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.3	66.7	67.0
			兼任担当科目数（B）	0.7	36.3	37.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	64.8%	64.4%

（表３-②）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門科目	専任担当科目数（A）	6.0	53.8	59.8
			兼任担当科目数（B）	0.0	35.2	35.2
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	60.4%	62.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.4	67.8	68.2
			兼任担当科目数（B）	0.6	35.2	35.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	40.0%	65.8%	65.6%
	経営情報学科	専門科目	専任担当科目数（A）	2.7	51.4	65.1
			兼任担当科目数（B）	0.3	24.6	35.9
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	90.0%	67.6%	64.5%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.7	68.8	69.5
			兼任担当科目数（B）	0.3	34.2	34.5
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	70.0%	66.8%	66.8%
	経済法学科	専門科目	専任担当科目数（A）	0.0	57.0	57.0
			兼任担当科目数（B）	0.0	33.0	33.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	-	63.3%	63.3%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.3	68.6	68.9
			兼任担当科目数（B）	0.7	34.4	35.1
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	30.0%	66.6%	66.3%

（表３-③）

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
社会福祉学部	福祉計画学科	専門科目	専任担当科目数（A）	9.5	47.7	71.2
			兼任担当科目数（B）	0.5	14.3	27.8
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	95.0%	76.9%	71.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.7	70.3	71.0
			兼任担当科目数（B）	0.3	30.7	31.0
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	70.0%	69.6%	69.6%
	福祉臨床学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.2	41.2	64.9
			兼任担当科目数（B）	2.8	8.8	24.1
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	78.5%	82.4%	72.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	0.7	70.1	70.8
			兼任担当科目数（B）	0.3	30.9	31.2
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	70.0%	69.4%	69.4%
	福祉心理学科	専門科目	専任担当科目数（A）	10.0	38.7	62.7
			兼任担当科目数（B）	0.0	10.3	23.3
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	79.0%	72.9%
		大学共通科目	専任担当科目数（A）	1.0	69.8	70.8
			兼任担当科目数（B）	0.0	31.2	31.2
			専兼比率　％ （A／（A＋B）*100）	100.0%	69.1%	69.4%

※本学では科目の区分を「必修科目」「選択科目」のみの設定にしており、自由科目を設けていない。上表の「必修選択科目」には、本学の「選択科目」のうち修得単位数の指定がある科目群に含まれる科目を記載している。そのため、学科によっては「必修科目」＋「選択必修科目」＝「全開設授業科目」となっている。

［注］１　ここでいう「専任担当科目数」 には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。

２ 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入すること。

３　セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

４ 「全開設授業科目」は、「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではないので注意すること。「選択科目」、「自由科目」を記入する必要は無い。

５　同一科目を週２回実施している場合の計算方法は下記の通りである。

①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数１、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数１となる。

②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数１、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。

６　実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となる）。

2　単位互換協定に基づく単位認定の状況

（表４）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	他大学 認定単位総数（B）		短期大学 認定単位総数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	英文学科	－	－	－	－	－	－
	心理･応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	－	－	－	－	－	－
計		0	0	0	0	0	0
経済学部	経済学部	1	0	8	0	2	10
	経営情報学科	1	0	4	0	0	4
	経済法学科	1	0	2	0	0	2
計		3	0	14	0	2	5.3
社会福祉学部	福祉計画学科	－	－	－	－	－	－
	福祉臨床学科	－	－	－	－	－	－
	福祉心理学科	－	－	－	－	－	－
計		0	0	0	0	0	0
合　　計		3	0	14	0	2	5.3

［注］１　他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。
　　２　2006年度の実績を記入すること。

3　単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

（表５）

学　部　・　学　科		認定者数（A）	大学・短大・高専等 認定単位数（B）		その他 認定単位数（C）		１人当たり平均認定単位数（B＋C）／A
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	英文学科	1	14	16	0	0	30
	心理･応用コミュニケーション学科	－	－	－	－	－	－
計		1	14	16	0	0	30
経済学部	経済学科	－	－	－	－	－	－
	経営情報学科	－	－	－	－	－	－
	経済法学科	－	－	－	－	－	－
計		0	0	0	0	0	0
社会福祉学部	福祉計画学科	－	－	－	－	－	－
	福祉臨床学科	－	－	－	－	－	－
	福祉心理学科	－	－	－	－	－	－
計		0	0	0	0	0	0
合　　計		1	14	16	0	0	30

［注］１　原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。
　ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

２　「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第１項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成12年文部科学省告示第181号）に定められた学修を記載すること。

３　2006年度の実績を記入すること。

４　編入学生はここには含めないこと。

4　卒業判定

（表６）

学部・学科		2004年度			2005年度			2006年度		
		卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100	卒業予定者（A）	合格者（B）	合格率(%) B/A*100
文学部	英文学科	176	131	74.4%	163	119	73.0%	166	134	80.7%
	心理･応用ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	－	－	－	96	85	88.5%	112	96	85.7%
計		176	131	74.4%	259	204	78.8%	278	230	82.7%
経済学部	経済学科	262	223	85.1%	214	177	82.7%	193	160	82.9%
	経営情報学科	170	146	85.9%	153	137	89.5%	125	102	81.6%
	経済法学科	－	－	－	108	101	93.5%	113	96	85.0%
計		432	369	85.4%	475	415	87.4%	431	358	83.1%
社会福祉学部	福祉計画学科	118	109	92.4%	85	79	92.9%	104	93	89.4%
	福祉臨床学科	115	100	87.0%	95	81	85.3%	109	100	91.7%
	福祉心理学科	78	60	76.9%	89	69	77.5%	88	69	78.4%
計		311	269	86.5%	269	229	85.1%	301	262	87.0%

［注］　「卒業予定者」とは、毎年度５月１日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5　大学院における学位授与状況

（表７）

研究科・専攻		学　位	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備考
文学研究科	言語文化コミュニケーション専攻	修　士	4	7	3	6	4	
		博士（課程）						
		博士（論文）						
経済学研究科	経済学専攻	修　士	10	8	1	11	5	
		博士（課程）						
		博士（論文）						
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	修　士	8	6	8	8	5	
		博士（課程）	0	0	1	0	1	
		博士（論文）						
	臨床心理学専攻	修　士	3	6	5	2	4	
		博士（課程）						
		博士（論文）						

［注］　当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6　就職・大学院進学状況

（表８）

学　　部	進　　路		2004年度	2005年度	2006年度
文学部	就職	民間企業	75	129	167
		官公庁	1	1	4
		教員	20	7	5
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	1	0	2
		他大学院	1	3	5
		その他	0	2	1
	そ　の　他		33	62	46
	合　　計		131	204	230
経済学部	就職	民間企業	247	303	270
		官公庁	11	16	9
		教員	2	0	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	2	0	0
		他大学院	1	3	1
		その他	1	4	0
	そ　の　他		105	89	77
	合　　計		369	415	358
社会福祉学部	就職	民間企業	176	150	196
		官公庁	10	9	4
		教員	9	7	5
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	8	4	5
		他大学院	3	2	0
		その他	1	1	4
	そ　の　他		62	56	48
	合　　計		269	229	262

※各年度間（４月１日から３月３１日まで）に卒業した、卒業者の卒業後の状況を５月１日現在で作成。

［注］１　「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

２　専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入すること。

３　専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入すること。

7　国家試験合格率

（表９）

学　部・学　科	国家試験の名称	受験者数（A）	合格者数（B）	合格率（%） B/A*100
社会福祉学部･福祉計画学科	社会福祉士国家試験	65	20	30.8%
	精神保健福祉士国家試験	3	3	100.0%
社会福祉学部･福祉臨床学科	社会福祉士国家試験	73	36	49.3%
	精神保健福祉士国家試験	9	6	66.7%
社会福祉学部･福祉心理学科	社会福祉士国家試験	19	6	31.6%
	精神保健福祉士国家試験	4	4	100.0%

［注］１　たとえば「医師国家試験」、「薬剤師国家試験」、「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載すること。

8　公開講座の開設状況

（表10）

大学 学部 研究科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備　考
大学	1	80	
文学部	2	100	
経済学部	1	100	
社会福祉学部	2	120	
共通科目部門	2	80	
言語教育部門	0	−	
教職部門	1	80	
大学院	0	−	
文学研究科	1	60	
経済学研究科	0	−	
社会福祉学研究科	0	−	

［注］1　2006年度実績を記入すること。
　　2　シンポジウム、講演会は含めないこと。

9　国別国際交流協定締結先機関

（表11）

国　名 大学・学部 研究科・研究所等	アメリカ	イギリス	カナダ	韓　国	中　国	台　湾	合計
大　　学	3	1	1	1	1	1	8

※アメリカは2大学、１連盟

［注］　大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10　人的国際学術研究交流

（表12）

学部・研究科等		派遣						受け入れ					
		2004年度		2005年度		2006年度		2004年度		2005年度		2006年度	
		短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期
文学部・文学研究科	新規	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
経済学部・経済学研究科	新規	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉学部・社会福祉学研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	2	0	1	0	0	0	3	0	2	0	4	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1

［注］1　研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも１年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2　各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3　旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ　学生の受け入れ

1　学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

（表13-①）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文学部	英文学科	一般入試		志願者	754	709	732	716	720
				合格者	175(26)	188	209(22)	192	203
				入学者	84	85	74	81	88
				入学定員	76	74	73	73	72
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	6	6	7	15	9
				合格者	6	6	7	14	7
				入学者	6	6	7	14	7
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	28	24	29	31	29
				合格者	28	24	29	31	29
				入学者	28	24	29	31	29
				入学定員	30	30	35	35	36
		公募推薦入試		志願者	0	0	0	1	3
				合格者	0	0	0	1	3
				入学者	0	0	0	1	3
				入学定員	3	3	3	3	3
		その他		志願者	1	1	1	1	0
				合格者	0	1	1	0	0
				入学者	0	1	1	0	0
				入学定員	3	3	2	2	2
		合　計		志願者	789	740	769	764	761
				合格者	209	219	246	238	242
				入学者	118	116	111	127	127
				入学定員	112	110	113	113	113

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-②）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
文学部	心理・応用コミュニケーション学科	一般入試		志願者	488	452	494	358	391
				合格者	161	190	174(8)	172	158
				入学者	63	77	55	77	59
				入学定員	60	60	58	58	56
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	7	7	12	17	15
				合格者	7	7	12	17	15
				入学者	7	7	12	17	15
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	14	13	14	16	14
				合格者	14	13	14	16	14
				入学者	14	13	14	16	14
				入学定員	23	23	25	25	25
		公募推薦入試		志願者	16	14	18	12	34
				合格者	8	7	9	10	16
				入学者	8	7	9	10	16
				入学定員	5	5	5	5	7
		その他		志願者	3	2	1	0	2
				合格者	2	2	1	0	1
				入学者	0	2	1	0	1
				入学定員	2	2	2	2	2
		合計		志願者	528	488	539	403	456
				合格者	192	219	210	215	204
				入学者	92	106	91	120	105
				入学定員	90	90	90	90	90
文学部合計				志願者	1,317	1,228	1,308	1,167	1,217
				合格者	401	438	456	453	446
				入学者	210	222	202	247	232
				入学定員	202	200	203	203	203

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-③）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経済学部	経済学科	一般入試		志願者	859	798	906	864	872
				合格者	355	369	337	315	291
				入学者	108	144	116	87	77
				入学定員	96	92	92	88	88
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	15	8	12	23	29
				合格者	15	8	12	23	29
				入学者	15	7	12	23	29
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	40	33	38	51	58
				合格者	40	33	38	51	58
				入学者	40	33	38	51	58
				入学定員	45	45	48	52	52
		公募推薦入試		志願者	6	14	21	35	24
				合格者	5	11	14	18	13
				入学者	5	11	14	18	13
				入学定員	10	10	10	10	10
		その他		志願者	0	0	0	0	0
				合格者	0	0	0	0	0
				入学者	0	0	0	0	0
				入学定員	3	3	2	2	2
		合　計		志願者	920	853	977	973	983
				合格者	415	421	401	407	391
				入学者	168	195	180	179	177
				入学定員	154	150	152	152	152

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-④）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経済学部	経営情報学科	一般入試		志願者	558	506	492	477	419
				合格者	212	234(25)	214	188	195
				入学者	79	78	76	55	68
				入学定員	67	63	63	63	61
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	7	2	11	16	15
				合格者	7	2	11	16	15
				入学者	7	2	11	16	15
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	22	29	22	37	31
				合格者	22	29	22	37	31
				入学者	22	29	22	36	31
				入学定員	28	30	30	30	30
		公募推薦入試		志願者	3	6	18	23	8
				合格者	2	6	13	11	8
				入学者	2	6	13	11	8
				入学定員	5	5	7	7	9
		その他		志願者	0	1	1	1	2
				合格者	0	1	1	1	1
				入学者	0	1	1	1	1
				入学定員	2	2	2	2	2
		合　計		志願者	590	544	544	554	475
				合格者	243	272	261	253	250
				入学者	110	116	123	119	123
				入学定員	102	100	102	102	102

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-⑤）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
経済学部	経済法学科	一般入試		志願者	453	463	422	333	430
				合格者	218	218(25)	213	162	210
				入学者	72	66	63	37	69
				入学定員	74	72	69	66	65
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	5	6	5	14	18
				合格者	5	6	5	14	18
				入学者	5	6	5	14	18
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	29	35	22	39	28
				合格者	29	35	22	39	28
				入学者	29	35	22	39	28
				入学定員	27	27	31	33	33
		公募推薦推薦		志願者	6	19	10	14	31
				合格者	4	10	9	14	21
				入学者	4	10	9	14	21
				入学定員	4	6	6	8	10
		その他		志願者	0	0	1	0	3
				合格者	0	0	1	0	3
				入学者	0	0	1	0	2
				入学定員	5	5	4	3	2
		合計		志願者	493	523	460	400	510
				合格者	256	269	250	229	280
				入学者	110	117	100	104	138
				入学定員	110	110	110	110	110
経済学部合計				志願者	2,003	1,920	1,981	1,927	1,968
				合格者	914	962	912	889	921
				入学者	388	428	403	402	438
				入学定員	366	360	364	364	364

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-⑥）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
社会福祉学部	福祉計画学科	一般入試		志願者	309	262	342	291	253
				合格者	135	124	129	134(2)	139
				入学者	60	63	56	61	50
				入学定員	52	52	52	51	51
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	3	4	8	10	8
				合格者	3	4	8	10	8
				入学者	3	4	8	10	8
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	21	21	26	23	25
				合格者	21	21	26	23	25
				入学者	21	21	26	23	25
				入学定員	20	20	23	23	23
		公募推薦推薦		志願者	5	9	15	11	7
				合格者	5	9	6	9	7
				入学者	5	9	6	9	7
				入学定員	4	4	6	8	9
		その他		志願者	2	1	2	3	1
				合格者	2	0	1	1	1
				入学者	2	0	1	1	1
				入学定員	4	4	4	3	2
		合　計		志願者	340	297	393	338	294
				合格者	166	158	170	177	180
				入学者	91	97	97	104	91
				入学定員	80	80	85	85	85

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-⑦）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
社会福祉学部	福祉臨床学科	一般入試		志願者	259	247	242	257	269
				合格者	126	121	111	127	135
				入学者	64	66	47	62	63
				入学定員	52	51	52	51	51
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	5	6	8	6	6
				合格者	5	6	8	6	6
				入学者	5	6	8	6	6
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	19	17	26	22	18
				合格者	19	17	26	22	18
				入学者	19	17	26	22	18
				入学定員	20	21	22	23	23
		公募推薦推薦		志願者	10	20	21	23	12
				合格者	5	10	10	13	9
				入学者	5	10	10	13	9
				入学定員	4	4	7	8	9
		その他		志願者	1	0	3	0	0
				合格者	0	0	1	0	0
				入学者	0	0	1	0	0
				入学定員	4	4	4	3	2
		合　計		志願者	294	290	300	308	305
				合格者	155	154	156	168	168
				入学者	93	99	92	103	96
				入学定員	80	80	85	85	85

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

（表13-⑧）

		入試の種類			2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
社会福祉学部	福祉心理学科	一般入試		志願者	377	306	273	248	291
				合格者	107	98	118(34)	113(1)	116(10)
				入学者	52	51	37	51	43
				入学定員	42	42	41	40	40
		指定校推薦	附属校推薦	志願者	3	3	8	11	9
				合格者	3	3	8	11	9
				入学者	3	3	8	11	9
			一般推薦及びキリスト教学校教育同盟校推薦	志願者	11	15	13	10	9
				合格者	11	15	13	10	9
				入学者	11	15	13	10	9
				入学定員	14	14	17	17	16
		公募推薦推薦		志願者	10	16	22	19	23
				合格者	4	3	6	7	9
				入学者	4	3	6	7	9
				入学定員	2	2	4	5	6
		その他		志願者	2	1	3	2	0
				合格者	2	1	2	1	0
				入学者	1	1	2	1	0
				入学定員	2	2	2	2	2
		合計		志願者	403	341	319	290	332
				合格者	127	120	147	142	143
				入学者	71	73	66	80	70
				入学定員	60	60	64	64	64
社会福祉学部合計				志願者	1,037	928	1,012	936	931
				合格者	448	432	473	487	491
				入学者	255	269	255	287	257
				入学定員	220	220	234	234	234
大学合計				志願者	4,357	4,076	4,301	4,030	4,116
				合格者	1,763	1,832	1,841	1,829	1,858
				入学者	853	919	860	936	927
				入学定員	788	780	801	801	801

※合格者欄（　）は、追加合格者数で合格者の内数である。
※その他には社会人入試、帰国生徒入試、外国人留学生入試を含む。（入学定員は社会人入試の数。帰国生徒入試、外国人留学生は若干名。）

［注］１　「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

２　「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。
ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

３　セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

４　学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入すること。また、学科内に専攻等を儲け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、「学部合計」と同様に記入すること。

2　学部・学科の学生定員及び在籍学生数

（表14）

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員（A）	在籍学生総数（B）	編入学生数（内数）	B／A	在籍学生数 第１年次 学生数	第１年次 留年者数（内数）	第２年次 学生数	第２年次 留年者数（内数）	第３年次 学生数	第３年次 留年者数（内数）	第４年次 学生数	第４年次 留年者数（内数）	備考
文学部	英文学科	113	14	477	533	30	1.12	127		124		126		156	29	3年次編入学
	心理･応用コミュニケーション学科	90	10	380	448	16	1.18	105		121		95		127	14	3年次編入学
計		203	24	857	981	46	1.14	232		245		221		283	43	
経済学部	経済学科	152	6	618	750	10	1.21	177		179		182		212	28	3年次編入学
	経営情報学科	102	6	418	496	7	1.19	123		118		122		133	19	3年次編入学
	経済法学科	110	10	460	470	5	1.02	138		106		98		128	17	3年次編入学
計		364	22	1,496	1,716	22	1.15	438		403		402		473	64	
社会福祉学部	福祉計画学科	85	10	355	406	12	1.14	91		104		100		111	8	3年次編入学
	福祉臨床学科	85	10	355	394	7	1.11	96		103		91		104	7	3年次編入学
	福祉心理学科	64	7	266	306	9	1.15	70		78		69		89	13	3年次編入学
計		234	27	976	1,106	28	1.13	257		285		260		304	28	
合　計		801	73	3,329	3,803	96	1.14	927		933		883		1,060	135	

［注］1　昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
2　収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の４倍（６年制の学部は６倍）ではない場合があるので、該当する年度ごとの入学定員、編入学定員に注意すること。
3　現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。
4　修業年限を６年とする学部・学科の場合には、第６年次まで作表すること。
5　編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
6　「Ｂ／Ａ」欄については、小数点以下第３位を四捨五入し、小数点以下第２位まで表示すること。
7　通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3　学部の入学者の構成

（表15-①）

学部	学科		入学者数						備考
			一般入試	附属校推薦	一般及び同盟校推薦	公募推薦入試	その他	計	
文学部	英文学科	入学定員	72		36	3	2	113	社会人入試０名
		入学者数	88	7	29	3	0	127	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	69.3%	5.5%	22.8%	2.4%	0.0%	100.0%	外国人留学生入試０名
	心理・応用コミュニケーション学科	入学定員	56		25	7	2	90	社会人入試１名
		入学者数	59	15	14	16	1	105	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	56.2%	14.3%	13.3%	15.2%	1.0%	100.0%	外国人留学生入試０名
合計		入学定員	128		61	10	4	203	社会人入試１名
		入学者数	147	22	43	19	1	232	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	63.4%	9.5%	18.5%	8.2%	0.4%	100.0%	外国人留学生入試０名
経済学部	経済学科	入学定員	88		52	10	2	152	社会人入試０名
		入学者数	77	29	58	13	0	177	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	43.5%	16.4%	32.8%	7.3%	0.0%	100.0%	外国人留学生入試０名
	経営情報学科	入学定員	61		30	9	2	102	社会人入試１名
		入学者数	68	15	31	8	1	123	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	55.3%	12.2%	25.2%	6.5%	0.8%	100.0%	外国人留学生入試０名
	経済法学科	入学定員	65		33	10	2	110	社会人入試１名
		入学者数	69	18	28	21	2	138	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	50.0%	13.0%	20.3%	15.2%	1.4%	100.0%	外国人留学生入試１名
合計		入学定員	214		115	29	6	364	社会人入試２名
		入学者数	214	62	117	42	3	438	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	48.9%	14.2%	26.7%	9.6%	0.7%	100.0%	外国人留学生入試１名

（表15-②）

学　部	学　科		入学者数						備　考
			一般入試	附属校推薦	一般及び同盟校推薦	公募推薦入試	その他	計	
社会福祉学部	福祉計画学科	入学定員	51		23	9	2	85	社会人入試１名
		入学者数	50	8	25	7	1	91	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	54.9%	8.8%	27.5%	7.7%	1.1%	100.0%	外国人留学生入試０名
	福祉臨床学科	入学定員	51		23	9	2	85	社会人入試０名
		入学者数	63	6	18	9	0	96	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	65.6%	6.3%	18.8%	9.4%	0.0%	100.0%	外国人留学生入試０名
	福祉心理学科	入学定員	40		16	6	2	64	社会人入試０名
		入学者数	43	9	9	9	0	70	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	61.4%	12.9%	12.9%	12.9%	0.0%	100.0%	外国人留学生入試０名
合　計		入学定員	142		62	24	6	234	社会人入試１名
		入学者数	156	23	52	25	1	257	帰国生徒入試０名
		計に対する割合	60.7%	8.9%	20.2%	9.7%	0.4%	100.0%	外国人留学生入試０名

［注］１　入試の種類については、「Ⅲ　１　学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」（表13）と同様の区分で作成すること。
　　２　各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。
　　３　「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。
　　４　「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載すること。（例：社会人入試○名、外国人留学生入試△名）
　　５　セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表する
　　６　各募集定員が若干名の場合は「０」として記入すること。

4　学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

（表16）

学　　部	学　　科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
文　学　部	英文学科	2	0	0
	心理･応用コミュニケーション学科	4	0	1
計		6	0	1
経　済　学　部	経済学科	0	0	0
	経営情報学科	0	4	0
	経済法学科	2	1	0
計		2	5	0
社会福祉学部	福祉計画学科	2	1	0
	福祉臨床学科	1	0	0
	福祉心理学科	3	0	0
計		6	1	0
合　　計		14	6	1

［注］　1　社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生、交換留学生は含めないこと。

2　１年次生のみではなく、在籍学生総数を記入すること。

5　学部・学科の退学者数

（表17）

学部	学科	2004年度					2005年度					2006年度				
		１年次	２年次	３年次	４年次以上	合計	１年次	２年次	３年次	４年次以上	合計	１年次	２年次	３年次	４年次以上	合計
文　学　部	英文学科	2	2	0	5	9	0	0	4	3	7	3	3	3	3	12
	心理･応用コミュニケーション学科	0	3	0	－	3	4	4	0	1	9	1	2	2	2	7
計		2	5	0	5	12	4	4	4	4	16	4	5	5	5	19
経　済　学　部	経済学科	3	9	2	5	19	3	7	1	6	17	1	5	5	5	16
	経営情報学科	1	1	1	6	9	1	2	0	4	7	2	4	0	4	10
	経済法学科	4	4	1	－	9	1	3	0	1	5	0	4	2	0	6
計		8	14	4	11	37	5	12	1	11	29	3	13	7	9	32
社会福祉学部	福祉計画学科	1	2	2	4	9	2	0	1	0	3	0	2	2	3	7
	福祉臨床学科	1	0	1	8	10	0	2	0	2	4	1	2	5	2	10
	福祉心理学科	1	3	2	1	7	0	2	2	1	5	1	3	0	6	10
計		3	5	5	13	26	2	4	3	3	12	2	7	7	11	27
合　　計		13	24	9	29	75	11	20	8	18	57	9	25	19	25	78

［注］1　退学者数には、除籍者も含めること。
　　2　医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第６年次まで作成すること。

6　大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

（表18）

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C／A	D／B
						修士課程					博士課程						
		修士課程	博士課程	修士課程（A）	博士課程（B）	一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
文学研究科	言語文化ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ専攻	8		16		4	0	0	0	4						0.25	
計		8		16		4	0	0	0	4						0.25	
経済学研究科	経済学専攻	10		20		1	0	9	0	10						0.50	
計		10		20		1	0	9	0	10						0.50	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	8	3	16	9	9	7	0	0	16	4	6	2	0	12	1.00	1.33
	心理学専攻					1	0	0	0	1							
	臨床心理学専攻	4		8		10	0	0	0	10						1.25	
計		12	3	24	9	20	7	0	0	27	4	6	2	0	12	1.13	1.33
合　計		30	3	60	9	25	7	9	0	41	4	6	2	0	12	0.68	1.33

［注］1　博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
また、５年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。

2　専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に（専門職）と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。

3　科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。

4　「C／A」および「D／B」欄については、小数点以下第３位を四捨五入し、小数点以下第２位まで表示すること。

１－２　学部の教員組織

（表19-2）

学部・学科等		専任教員数										助手	設置基準上必要専任教員数	専任教員１人当たりの在籍学生数（表14(B)/計(A)）	兼任教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計（A）						
			特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）					
文学部	英文学科	9	0	1	0	2	0	0	0	12	0	0	7	44.6人	39	
	心理・応用コミュニケーション学科	7	0	2	0	1	0	0	0	10	0	0	6		23	
文学部　計		16	0	3	0	3	0	0	0	22	0	0	13		62	
経済学部	経済学科	9	0	3	0	3	0	0	0	15	0	0	11	47.7人	33	
	経営情報学科	8	0	1	0	1	0	0	0	10	0	0	10		33	
	経済法学科	6	0	2	0	3	0	0	0	11	0	0	10		33	
経済学部　計		23	0	6	0	7	0	0	0	36	0	0	31		99	
社会福祉学部	福祉計画学科	4	0	5	0	1	0	0	0	10	0	0	8	38.1人	38	臨床心理検査演習TA　4人
	福祉臨床学科	6	0	4	0	0	0	0	0	10	0	0	8		35	社会福祉援助技術演習ⅣTA　1人
	福祉心理学科	5	0	3	0	1	0	0	0	9	0	0	8		33	社会福祉援助技術演習Ⅰ・ⅡTA　12人
社会福祉学部　計		15	0	12	0	2	0	0	0	29	0	0	24		106	介護技術TA　2人
大学共通		22	0	5	0	5	0	0	0	32	0	0			166	情報入門・活用科目担当TA 32人（全学部共通）
教職課程		2	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0			13	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数													31			
合　計		78	0	27	0	17	0	0	0	122	0	0	99	30.4人	446	

※社会福祉学部各学科の設置基準上必要専任教員数欄は、2割の範囲内において兼任の教員に代えることができる。
※教員数合計には、チャプレン、カウンセラー各１名を含まない。
※大学共通に学長と交流教員１人を含む。

［注］1　専任教員については、（表19）のうち、学部教育を担当する専任教員について作表すること。

2　教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入すること。

3　「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても**専任として**授業を担当している教員数も含めて記入すること。その場合、（表19-3）および（表19-4）の専任教員が、本表においても専任教員に算入される。

たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例である。

4　教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入すること。

5　当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないこと。

6　「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入すること。

7　「専任教員数」欄については、本表内では１人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないこと。

8　「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めること。なお、国立大学所属教員については、「兼担」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。

同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。

9　「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。

10　「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。

11　専任教務補助員（例えば､いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（ＴＡ）、リサーチアシスタント（ＲＡ）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

１－３　大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）

（表19-3）

研究科・専攻		専任教員数										助手	専任教員のうち		設置基準上必要専任教員数		兼任教員数	備考
		教授		准教授		講師		助教		計			研究指導教員数	研究指導補助教員数	研究指導教員数	研究指導補助教員数		
			特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）							
文学研究科	言語文化コミュニケーション専攻	12	0	1	0	0	0	0	0	13	0	0	11（10）	2	3（2）	2	11	
文学研究科　計		12	0	1	0	0	0	0	0	13	0	0	11（10）	2	3（2）	2	11	
経済学研究科	経済学専攻	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	17（17）	3	5（4）	4	7	
経済学研究科　計		20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	17（17）	3	5（4）	4	7	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻（修士）	12	0	6	0	0	0	0	0	18	0	0	16（13）	2	3（2）	2	6	
	臨床心理学専攻（修士）	4	0	2	0	1	0	0	0	7	0	0	6（3）	1	3（2）	2	0	
	社会福祉学専攻（博士[後期]）	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	6（6）	0	3（2）	3	10	
社会福祉学研究科　計		22	0	8	0	1	0	0	0	31	0	0	28（22）	3	9（6）	7	16	

（　）内は教授の数を内数で示す。

［注］1　専任教員については、（表19）のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について作表すること。

2　専門職大学院については、既存の研究科の１専攻として置かれている場合であっても、次表（表19-4）により別に作表すること。

3　「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入すること。その場合、前表（19-2）の専任教員が、本表にも専任教員に算入される。

4　教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入すること。

5　「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入すること。

6　「研究指導教員」とは、大学院設置基準第９条第１項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指す。

7　「研究指導教員数」欄の（ ）には、教授の数を内数で記入すること。

8　「専任教員数」欄については、本表内では１人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないこと。１人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ１専攻に限り専任とすることはできるが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできないので、留意すること。

9　「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。なお、国立大学所属教員については、「兼担」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。

同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記述してもよい。

10　「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）により算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。

11　「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。

12　専任教務補助員（例えば､いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（ＴＡ）、リサーチアシスタント（ＲＡ）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

Ⅳ　教員組織

1－1　全学の教員組織

（表19）

学部・学科、研究科・専攻、研究所等		専任教員数											備　考
		教授		准教授		講師		助教		計		助手	
			特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		特任等（内数）		
文学部	英文学科	9	0	1	0	2	0	0	0	12	0	0	
	心理・応用コミュニケーション学科	7	0	2	0	1	0	0	0	10	0	0	
文学部　計		16	0	3	0	3	0	0	0	22	0	0	
経済学部	経済学科	9	0	3	0	3	0	0	0	15	0	0	
	経営情報学科	8	0	1	0	1	0	0	0	10	0	0	
	経済法学科	6	0	2	0	3	0	0	0	11	0	0	
経済学部　計		23	0	6	0	7	0	0	0	36	0	0	
社会福祉学部	福祉計画学科	4	0	5	0	1	0	0	0	10	0	0	
	福祉臨床学科	6	0	4	0	0	0	0	0	10	0	0	
	福祉心理学科	5	0	3	0	1	0	0	0	9	0	0	
社会福祉学部　計		15	0	12	0	2	0	0	0	29	0	0	
文学研究科	言語文化コミュニケーション専攻	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文学研究科　計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
経済学研究科	経済学専攻	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
経済学研究科　計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻（修士）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	臨床心理学専攻（修士）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	社会福祉学専攻（博士[後期]）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
社会福祉学研究科　計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大学共通科目		22	0	5	0	5	0	0	0	32	0	0	学長と交流教員１人を含む
教職課程		2	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	
合　　計		78	0	27	0	17	0	0	0	122	0	0	

※交流教員とは、本学が大連外国語学院との締結した協定に基づき、１年間を区切りとして毎年受け入れている教員であり、受け入れ期間中は本学の専任教員としてカウントされる。

［注］1　全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載すること。

2　専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記すること。

3　教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入すること(次ページ記入例参照)。

4　教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入すること。

5　本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入すること。

6　「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄にに内数で示すこと。専任者以外の特任者等については記入しないこと。

7　「専任教員数」欄については、本表内では１人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないこと。

3　専任教員年齢構成

（表21-①）

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
文学部・文学研究科	教　授	0	1	1	5	2	2	5	0	0	0	16
		0.0%	6.3%	6.3%	31.3%	12.5%	12.5%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100%
	講　師	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	100%
	助　教	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
	計	0	1	1	5	2	2	6	4	1	0	22
		0.0%	4.5%	4.5%	22.7%	9.1%	9.1%	27.3%	18.2%	4.5%	0.0%	100%
	助　手	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
合　　計		0	1	1	5	2	2	6	4	1	0	22
		0.0%	4.5%	4.5%	22.7%	9.1%	9.1%	27.3%	18.2%	4.5%	0.0%	100%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
経済学部・経済学研究科	教　授	0	1	4	6	6	4	2	0	0	0	23
		0.0%	4.3%	17.4%	26.1%	26.1%	17.4%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	1	2	3	0	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100%
	講　師	0	0	0	0	0	0	1	1	3	2	7
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	42.9%	28.6%	100%
	助　教	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
	計	0	1	4	6	6	5	5	4	3	2	36
		0.0%	2.8%	11.1%	16.7%	16.7%	13.9%	13.9%	11.1%	8.3%	5.6%	100%
	助　手	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
合　　計		0	1	4	6	6	5	5	4	3	2	36
		0.0%	2.8%	11.1%	16.7%	16.7%	13.9%	13.9%	11.1%	8.3%	5.6%	100%

（表21-②）

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
社会福祉学部・社会福祉学研究科	教　授	0	0	2	6	2	3	2	0	0	0	15
		0.0%	0.0%	13.3%	40.0%	13.3%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	1	5	4	2	0	12
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	41.7%	33.3%	16.7%	0.0%	100%
	講　師	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%
	助　教	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
	計	0	0	2	7	2	4	7	4	3	0	29
		0.0%	0.0%	6.9%	24.1%	6.9%	13.8%	24.1%	13.8%	10.3%	0.0%	100%
	助　手	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
合　　計		0	0	2	7	2	4	7	4	3	0	29
		0.0%	0.0%	6.9%	24.1%	6.9%	13.8%	24.1%	13.8%	10.3%	0.0%	100%

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
大学共通科目・教職課程	教　授	0	5	5	5	4	4	1	0	0	0	24
		0.0%	20.8%	20.8%	20.8%	16.7%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	100%
	講　師	0	0	0	1	0	0	2	1	1	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100%
	助　教	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
	計	0	5	5	6	4	6	4	3	2	0	35
		0.0%	14.3%	14.3%	17.1%	11.4%	17.1%	11.4%	8.6%	5.7%	0.0%	100%
	助　手	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%	－%
合　　計		0	5	5	6	4	6	4	3	2	0	35
		0.0%	14.3%	14.3%	17.1%	11.4%	17.1%	11.4%	8.6%	5.7%	0.0%	100%

定年　65才（但し特別専任教育職員は70才）

※特別専任教員とは、嘱託給を受ける本学の専任教員であり、一般的に呼ばれている「特任教員」とは異なる。

［注］1　「Ⅳ　1　全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部に準じて別個に作成すること

2　各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4　専任教員の担当授業時間

文学部（21人）

（表22-①）

区分＼教員	教　授	准　教　授	講　師	助　教	備　考
最　高	15.0 授業時間	15.1 授業時間	16.8 授業時間		1授業時間　45　分
最　低	6.6 授業時間	11.8 授業時間	14.0 授業時間		
平　均	12.2 授業時間	13.3 授業時間	14.9 授業時間		
責任授業時間数	－	－	－		

※国外研修により、担当授業時間数が0の教員（1名）を除く。
※教授の6.6授業時間は半年間国外研修のため。

経済学部（35人）

（表22-②）

区分＼教員	教　授	准　教　授	講　師	助　教	備　考
最　高	17.3 授業時間	11.3 授業時間	11.3 授業時間		1授業時間　45　分
最　低	5.0 授業時間	5.9 授業時間	6.5 授業時間		
平　均	10.9 授業時間	9.5 授業時間	9.8 授業時間		
責任授業時間数	－	－	－		

※教授に副学長を含む。（5.0授業時間）
※国外研修により、担当授業時間数が0の教員（1名）を除く。
※准教授の5.9授業時間、講師の6.5授業時間は半年間国外研修のため。

社会福祉学部（28人）

（表22-③）

区分＼教員	教　授	准 教 授	講　師	助　教	備　考
最　高	23.0 授業時間	18.1 授業時間	14.0 授業時間		1授業時間　45　分
最　低	5.0 授業時間	6.5 授業時間	10.0 授業時間		
平　均	13.3 授業時間	12.2 授業時間	12.0 授業時間		
責任授業時間数	－	－	－		

※休職により、担当授業時間数が0の教員（1名）を除く。

※教授の5.0授業時間、准教授の6.5授業時間は半年間国外研修のため。

大学共通・教職科目（35人）

（表22-④）

区分＼教員	教　授	准 教 授	講　師	助　教	備　考
最　高	14.0 授業時間	13.2 授業時間	16.0 授業時間		1授業時間　45　分
最　低	2.0 授業時間	10.0 授業時間	8.0 授業時間		
平　均	9.4 授業時間	11.2 授業時間	11.4 授業時間		
責任授業時間数	－	－	－		

※教授に学長を含む。（2.0授業時間）

［注］1 「Ⅳ　1　全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
2 「Ⅳ　2　専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する１週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
3 「備考」欄に１授業時間が何分であるかを記入すること。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、１コマ90分の場合は、45分と記入すること。
4 専任の教授、准教授、講師、助教の１週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「－」を記入すること。
5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

3　学術賞の受賞状況

（表26）

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2004年度		2005年度		2006年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
文学部・文学研究科	1	0	0	0	0	0
経済学部・経済学研究科	0	0	0	0	0	0
社会福祉学部・社会福祉学研究科	1	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	0

［注］1　教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2　学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
3　ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。
4　教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

5　産学官連携による研究活動状況

（表28）

学部・研究科等		2004年度		2005年度		2006年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文学部・文学研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経済学部・経済学研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
社会福祉学部・社会福祉学研究科	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0

［注］1　教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2　本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
3　複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
4　複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6　専任教員の研究費

（表29）

学部・研究科等	総 額（A）	総 額（B） （除、講座・研究室等の共同研究費）	専任教員数 （C）	教員１人 当たりの額 ①（A／C）	教員１人 当たりの額 ②（B／C）	備　　考
文学部・文学研究科	15,864,703	15,864,703	34	466,609	466,609	
経済学部・経済学研究科	20,961,676	20,961,676	53	395,503	395,503	
社会福祉学部・ 社会福祉学研究科	17,036,920	17,036,920	40	425,923	425,923	
計	53,863,299	53,863,299	127	424,120	424,120	

［注］1　2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。

2　研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除くこと。また、競争的な研究費も含めないこと。

3　研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入すること。

4　本表における専任教員数は（表30）および（表34）と一致する。

7　専任教員の研究旅費

（表30）

学部・研究科等		国外留学		国内留学	学会等出張旅費		備　考
		長期	短期	長　期	国外	国内	
文学部・文学研究科	総　額	792,160	0	0	4,863,996	6,503,957	学長を含む。
	支給件数	1	0	0	22	89	
	1人当たり支給額	23,299	0	0	143,059	191,293	専任教員数34人
経済学部・経済学研究科	総　額	0	336,695	0	3,592,493	10,029,139	大連外国語学院交流教員を
	支給件数	0	1	0	15	138	含む。
	1人当たり支給額	0	6,353	0	67,783	189,229	専任教員数53人
社会福祉学部・社会福祉学研究科	総　額	0	665,370	0	3,592,687	8,447,185	
	支給件数	0	3	0	12	102	
	1人当たり支給額	0	16,634	0	89,817	211,180	専任教員数40人
計	総　額	792,160	1,002,065	0	12,049,176	24,980,281	
	支給件数	1	4	0	49	329	
	1人当たり支給額	6,237	7,890	0	94,875	196,695	専任教員数127人

※学会等出張旅費の支給上限額は、研究費A（通常専任500,000円、特別専任300,000円、大学院科目担当者は一律50,000円を個人研究費に加算）に特別研究費第4号「全国学会での学術研究報告・発表」（1件あたりの上限額100,000円、一人年5回まで）、特別研究費第5号「国際学会等への職責を伴う参加」（1件あたりの上限額300,000円、一人年2回まで）、を加算した額である。

［注］1　2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。

2　「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

3　教員研究旅費には、前表「6　専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

4　それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

5　留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

6　本表における専任教員数は（表29）および（表34）と一致する。

8　学内共同研究費

（表31）

大学・学部・大学院研究科等	総　　額	利用件数	備　　考
文学部・文学研究科	946,600	2	
経済学部・経済学研究科	2,640,000	3	
社会福祉学部・社会福祉学研究科	1,625,000	4	
計	5,211,600	9	

［注］　1　2006年度の実績を記入すること。

2　ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

3　研究費に旅費が含まれている場合、これをのぞく必要はない。

4　総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致する。

9　教員研究費内訳

（表32-①）

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
文学部・文学研究科	研究費総額		24,636,032	100%	29,664,606	100%	37,271,416	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	18,747,732	76.1%	20,637,606	69.6%	28,024,816	75.2%
		学内共同研究費	1,988,300	8.1%	2,698,000	9.1%	946,600	2.5%
	学外	科学研究費補助金	3,900,000	15.8%	4,600,000	15.5%	8,300,000	22.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0%	0	0%	0	0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0%	1,729,000	5.8%	0	0%
		奨学寄附金	0	0%	0	0%	0	0%
		受託研究費	0	0%	0	0%	0	0%
		共同研究費	0	0%	0	0%	0	0%
		その他	0	0%	0	0%	0	0%

（表32-②）

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
経済学部・経済学研究科	研究費総額		42,804,370	100%	36,198,096	100%	44,160,003	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	28,862,380	67.4%	27,991,096	77.3%	34,920,003	79.1%
		学内共同研究費	3,041,990	7.1%	1,407,000	3.9%	2,640,000	6.0%
	学外	科学研究費補助金	10,900,000	25.5%	6,800,000	18.8%	5,300,000	12.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0%	0	0%	0	0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0%	0	0%	1,300,000	2.9%
		奨学寄附金	0	0%	0	0%	0	0%
		受託研究費	0	0%	0	0%	0	0%
		共同研究費	0	0%	0	0%	0	0%
		その他	0	0%	0	0%	0	0%

(表32-③)

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
社会福祉学部・社会福祉学研究科	研究費総額		29,127,639	100%	39,267,560	100%	39,672,162	100%
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	22,922,349	78.7%	24,728,610	63.0%	29,742,162	75.0%
		学内共同研究費	3,805,290	13.1%	3,838,950	9.8%	1,625,000	4.1%
	学外	科学研究費補助金	2,400,000	8.2%	5,900,000	15.0%	6,000,000	15.1%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0%	4,800,000	12.2%	1,205,000	3.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0%	0	0%	1,100,000	2.8%
		奨学寄附金	0	0%	0	0%	0	0%
		受託研究費	0	0%	0	0%	0	0%
		共同研究費	0	0%	0	0%	0	0%
		その他	0	0%	0	0%	0	0%

［注］ 1 学内研究費の「その他」欄には、経常研究費、学内共同研究費（競争的研究費）以外に該当するものがある場合は記入すること。

10　科学研究費の採択状況

（表33）

学部・研究科等	科学研究費								
	2004年度			2005年度			2006年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部･文学研究科	5	2	40.0%	2	1	50.0%	6	4	66.7%
経済学部･経済学研究科	12	6	50.0%	3	1	33.3%	6	1	16.7%
社会福祉学部･ 社会福祉学研究科	5	3	60.0%	10	4	40.0%	3	1	33.3%
計	22	11	50.0%	15	6	40.0%	15	6	40.0%

［注］１　教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
　　２　採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

11　学外からの研究費の総額と一人当たりの額

（表34）

学部・研究科等	専　任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合　　計 （A＋B）	専任教員１人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額（A）	うちオーバー ヘッドの額	専任教員１人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額（B）	うちオーバー ヘッドの額	専任教員１人当 たり学外研究費		
文学部･文学研究科	34	8,300,000	0	244,117.6	0	0	0.0	8,300,000	244,117.6
経済学部･ 経済学研究科	53	5,300,000	0	100,000.0	1,300,000	0	24,528.3	6,600,000	124,528.3
社会福祉学部･ 社会福祉学研究科	40	6,000,000	0	150,000.0	2,305,000	0	57,625.0	8,305,000	207,625.0
合　　計	127	19,600,000	0	154,330.7	3,605,000	0	28,385.8	23,205,000	182,716.5

※文学部に学長を含む。
※経済学部に交流教員を含む。交流教員とは、本学が大連外国語学院との締結した協定に基づき、１年間を区切りとして毎年受け入れている教員であり、受け入れ期間中は本学の専任教員としてカウントされる。

［注］１　教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
２　2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること
３　「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。
４　本表における専任教員数は本大学基礎データ作成前年度の教員数であり、（表29）および（表30）と一致する。

Ⅵ　施設・設備等

1　校地、校舎、講義室・演習室等の面積

（表36）

校地・校舎				講義室・演習室等	
校地面積（m^2）	設置基準上必要 校地面積　（m^2）	校舎面積(m^2)	設置基準上必要 校舎面積（m^2）	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積（m^2）
75,208.5	37,290.0	33,683.1	20,322.3	90.0	8,386.3

［注］1　校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2　講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3　複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2　学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

（表37）

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室　数	総面積 （㎡）	専用・共用の別	収容人員 （総数）	学生総数	在籍学生１人当たり面積（㎡）	備　考
全学共通	講　義　室	54	6,656.0	共用	7,551	4,284	1.55	併設短期大学部（学生数481）と共用
	演　習　室	35	1,706.5	共用	1,503	4,284	0.40	併設短期大学部（学生数481）と共用
	学生自習室	0	－	－	－	－	－	
	体　育　館	1	5,657.1	共用				併設短期大学部（学生数481）と共用
	講堂（チャペル）	1	485.6	共用	240			併設短期大学部（学生数481）と共用

［注］1　学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2　当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生１人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生１人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない２部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3　キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4　全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5　教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6　「在籍学生１人当たり面積」は、小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位まで求めること。

7　他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生１人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

3　学部の学生用実験・実習室の面積・規模

（表38）

用途別室名	室数	総面積（㎡）	収容人員（総数）	収容人員1人当たりの面積(㎡)	使用学部等	備考
語学学習室	4	486.0	140	3.47	全学部（文学部･経済学部･社会福祉学部）	
情報処理実習室	12	1,372.8	489	2.81		
福祉臨床実習室	1	200.0	60	3.33	社会福祉学部	
社会調査実習室	1	46.2	20	2.31	社会福祉学部	
工作・作業室	1	53.0	20	2.65	文学部	
防音実験室	1	4.6	3	1.53	文学部	
スタジオ	1	61.2	20	3.06	文学部	
心理学実験室	1	120.0	50	2.40	社会福祉学部	
実験室（A～C）	3	101.7	30	3.39	文学部	
実験室（第1～第3）	3	104.0	34	3.06	社会福祉学部	
カウンセリング室（A，B）	2	26.0	8	3.25	社会福祉学部	
計	30	2,575.5	874	2.95		

［注］1　原則として学部ごとにまとめること。

2　「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3　当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4　語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5　教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6　実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2　学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」（表37）の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7　実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5　規模別講義室・演習室使用状況一覧表

（表40）

学　部　名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率（%）	備　考
文　学　部	1 ～ 50	37	183	120	65.6%	
	51 ～ 100	13		42	23.0%	
	101 ～ 150	5		12	6.6%	
	151 ～ 200	2		4	2.2%	
	201 ～ 250	1		2	1.1%	
	251 ～ 300	2		3	1.6%	
	301 ～ 350	0		0	0.0%	
計		60		183	100.0%	
経済学部	1 ～ 50	31	194	81	41.8%	
	51 ～ 100	9		27	13.9%	
	101 ～ 150	6		31	16.0%	
	151 ～ 200	3		14	7.2%	
	201 ～ 250	2		18	9.3%	
	251 ～ 300	3		17	8.8%	
	301 ～ 350	2		6	3.1%	
計		56		194	100.0%	
社会福祉学部	1 ～ 50	44	182	99	54.4%	
	51 ～ 100	12		22	12.1%	
	101 ～ 150	6		28	15.4%	
	151 ～ 200	3		14	7.7%	
	201 ～ 250	2		3	1.6%	
	251 ～ 300	2		8	4.4%	
	301 ～ 350	4		8	4.4%	
計		73		182	100.0%	

大学共通･教職課程	1 ～ 50	36	270	159	58.9%	
	51 ～ 100	11		39	14.4%	
	101 ～ 150	4		12	4.4%	
	151 ～ 200	3		9	3.3%	
	201 ～ 250	2		13	4.8%	
	251 ～ 300	3		18	6.7%	
	301 ～ 350	4		20	7.4%	
計		63		270	100.0%	

［注］1　原則として学部ごとに作成すること。
　　2　使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、１週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、（使用度数／総授業時数）により算出する。

Ⅶ　図書館および図書・電子媒体

1　図書、資料の所蔵数

（表41）

図書館の名称	図書の冊数　（冊）		定期刊行物の種類（種類）		視聴覚資料の所蔵数（点数）	電子ジャーナルの種類（種類）	備　考
	図書の冊数	開架図書の冊数（内数）	内国書	外国書			
図書館	360,163	284,371	6,435種類	1,108種類	8,970種類	7種類	
計	360,163	284,371	6,435種類	1,108種類	8,970種類	7種類	

※電子ジャーナルはタイトル数ではなく、データベースの数。

［注］1　雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。
2　視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、ＣＤ・ＬＤ・ＤＶＤ、スライド、映画フィルム、ＣＤ－ＲＯＭ等を含めること。
3　電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

２　過去３年間の図書の受け入れ状況

（表42）

図書館の名称	2004年度	2005年度	2006年度
図書館	21,352	20,526	17,983
計	21,352	20,526	17,983

3　学生閲覧室等

（表43）

図書館の名称	学生閲覧室 座席数（A）	学生収容定員（B）	収容定員に対する座席数の割合(%) A／B＊100	その他の学習室の座席数 （グループ学習室･ブラウジングコーナー･AVコーナー･参考コーナー）	備考
図書館	438	3,798	11.5	128	学部　3,329人 大学院　69人 短期大学部　400人
計	438	3,798	11.5	128	

［注］1　「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2　「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3　「備考」欄には学生収容定員（B）の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

Ⅷ　学生生活

1　奨学金給付・貸与状況

（表44）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数（A）	在籍学生総数（B）	在籍学生数に対する比率 A／B*100	支給総額（C）	1件当たり支給額 C／A
融資	学内	給付	3	3,792	0.08	29,988	9,996
一般	学内	給付	9	3,742	0.24	1,080,000	120,000
松田奨学金	学内	給付	1	3,742	0.03	60,000	60,000
成績優秀者学業奨励金	学内	給付	237	3,742	6.33	11,850,000	50,000
有馬･安孫子･手島･時任奨学金	学内	給付	2	3,742	0.05	200,000	100,000
スミス･モンク･エバンス奨学金	学内	給付	1	3,742	0.03	100,000	100,000
日本学生支援機構第一種	学外	貸与	339	3,792	8.94	232,916,000	687,068
日本学生支援機構第二種（きぼう21プラン）	学外	貸与	866	3,792	22.84	657,090,000	758,764

［注］1　2006年度実績をもとに作表すること。
2　学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成すること。
3　当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。
4　日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

２　生活相談室利用状況

（表45）

施設の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	週当たり開室日数	年間開室日数	開室時間	年間相談件数			備　考
						2004年度	2005年度	2006年度	
学生相談室	1	3	5	233	9:00～17:00	809	842	544	専任、非常勤共に全て臨床心理士

※表中の専任スタッフの他に、医師免許を持った専任教員がスーパーバイザーとしての業務を兼ねている。

［注］１　専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載すること。

２　年間相談件数は、延べ数を記載すること。

Ⅸ 財　　務

１－１　消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）　※私立大学のみ

（表46－１）

	比　　率	算　式（＊１００）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備　　考
1	人　件　費　比　率	人件費 / 帰属収入	% 65.8	% 66.0	% 65.2	% 66.3	% 66.3	
2	人　件　費　依　存　率	人件費 / 学生生徒等納付金	95.5	94.3	89.6	93.8	96.9	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	24.1	22.7	22.6	23.7	23.3	
4	管　理　経　費　比　率	管理経費 / 帰属収入	5.3	5.3	5.6	5.9	6.7	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 / 帰属収入	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	
6	消　費　支　出　比　率	消費支出 / 帰属収入	103.1	95.7	94.9	97.7	101.1	
7	消　費　収　支　比　率	消費支出 / 消費収入	114.2	104.7	102.8	105.4	103.2	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 帰属収入	68.8	70.0	72.8	70.7	68.4	
9	寄　付　金　比　率	寄付金 / 帰属収入	2.4	2.1	2.1	2.1	1.7	
10	補　助　金　比　率	補助金 / 帰属収入	19.7	19.5	18.3	19.0	18.6	
11	基　本　金　組　入　率	基本金組入額 / 帰属収入	9.7	8.6	7.8	7.3	2.0	
12	減　価　償　却　費　比　率	減価償却費 / 消費支出	6.4	7.7	7.5	9.7	6.4	

［注］　本表（表46－１）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入すること。
　なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46－１）のみを作表のこと。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表（表46－２）も作成すること。

１－２　消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）　※私立大学のみ

（表46－２）

	比　率	算　式（＊１００）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備　考
1	人件費比率	人件費／帰属収入	% 56.0	% 56.8	% 55.9	% 54.9	% 56.7	
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	68.4	69.8	68.2	67.2	70.3	
3	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	25.3	24.7	24.7	26.4	26.4	
4	管理経費比率	管理経費／帰属収入	4.8	4.7	4.9	5.5	5.5	
5	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	
6	消費支出比率	消費支出／帰属収入	92.3	87.7	86.7	89.1	92.9	
7	消費収支比率	消費支出／消費収入	102.7	93.0	94.8	99.0	94.8	
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	81.9	81.4	82.1	81.7	80.6	
9	寄付金比率	寄付金／帰属収入	1.4	0.9	0.9	1.5	0.9	
10	補助金比率	補助金／帰属収入	11.1	10.9	11.0	10.9	11.5	
11	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	10.1	5.7	8.5	9.9	2.0	
12	減価償却費比率	減価償却費／消費支出	7.6	8.7	8.4	7.9	7.5	

［注］　本表（表46－２）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入すること。

2　貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比　率	算　式　（＊１００）	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備　考
1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	% 89.2	% 89.4	% 90.5	% 93.8	% 91.2	
2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	10.8	10.6	9.5	6.2	8.8	
3	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	14.4	13.8	12.9	12.3	11.9	
4	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	8.2	8.0	7.7	7.6	7.4	
5	自己資金構成比率	自己資金 / 総資金	77.5	78.1	79.4	80.1	80.7	
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資金	-2.3	-3.5	-4.2	-5.6	-4.8	
7	固定比率	固定資産 / 自己資金	115.2	114.5	113.7	117.1	113.1	
8	固定長期適合率	固定資産 / 自己資金＋固定負債	97.2	97.2	97.8	101.5	98.6	
9	流動比率	流動資産 / 流動負債	131.6	131.6	123.2	81.3	118.0	
10	総負債比率	総負債 / 総資産	22.6	25.1	24.6	20.6	19.3	
11	負債比率	総負債 / 自己資金	29.1	33.6	32.5	24.8	24.0	
12	前受金保有率	現金預金 / 前受金	194.2	182.7	187.6	109.2	176.4	
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金（資産） / 退職給与引当金	52.7	51.8	54.0	53.8	51.5	
14	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	95.0	95.6	96.4	97.3	97.9	
15	減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価格（図書を除く）	25.6	27.3	32.3	33.2	35.6	

［注］１　本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去５年分の比率を記入すること。

２　「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をあらわす。

X　情報公開・説明責任

1　財政公開状況について

（表48）

		自己点検・評価報告書	学内広報誌（北星学園広報）	大学機関紙	財務状況に関する報告書	学内ＬＡＮ	ホームページ（Ｗｅｂ等）	その他（　　）	開示請求があれば対応する
教職員	資金	○	○				○		
	消費	○	○				○		
	貸借	○	○				○		
在学生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
卒業生	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
保護者	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
社会・一般（不特定多数）	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
その他（　　）	資金								
	消費								
	貸借								

［注］1　2006年度決算について2007年度中に公開した対象・方法をすべて記入すること。
2　私立大学の場合は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学の場合は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。
3　各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。
4　「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。
5　2007年度決算の公開対象・方法が変更される予定の場合には、欄外に注記すること。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出すること。